

農業振興計画と学校給食の関係について～日野市と東村山市の計画と小平市の取り組みから

伊藤久雄（認定NPO法人まちぼっと理事）

農業振興計画と学校給食の関係について現状を調査するために、ごく簡単ではあるが都内自治体の一覧表を作成した（別紙のとおり）。東京都農業振興プランが「都内産農畜産物の地産地消の拡大」を掲げ、「学校給食への供給拡大」を目指しているように、農業振興計画等を策定している自治体のほとんどは、「学校給食での活用」等を掲げている。

しかし、計画は抽象的な内容にとどまっているところが多く、具体的な政策を策定しているところは少ない。そこで日野市と東村山市の計画が計画としては最も具体的だと思われるので、紹介したいと思う。ただし、実際の取り組みは小平市が最もすすんでいるので、あわせて小平市の取り組みも紹介する。

1. 日野市農業振興計画・アクションプラン

日野市の第3次日野市農業振興計画・アクションプランは、平成26年度（2014年度）から平成35年度（2023年度）までの10年間の計画となっている。

日野市の学校給食への供給は、昭和58年度（1983年度）に東光寺地区2校の学校で地元野菜利用を開始し、平成12年度（2000年度）からは全小中学校で実施している。各学校長と地区別農家代表（野菜等生産組合）が契約を結び、生産状況等に応じて地区を超えて、地元野菜が納品されている。

日野市の農業の振興施策は次の3つの柱としてすすめられている。

- ① 永続的に農業経営ができる強い日野農業の確立
- ② 安全・安心な農産物づくりと地産地消の推進
- ③ 次世代につながるコミュニティ農業の確立

この3本柱のうちの安全・安心な農産物づくりと地産地消の推進について、アクションプランでは次の4つの施策を定めている。

- ・ 学校給食に日野農産物をもっと利用しよう
- ・ 環境にやさしい農業の推進
- ・ 地産地消を推進しよう
- ・ 食育推進計画

課題の学校給食については、次を目標としている。

個別のアクションプラン（【新】は新規施策）

- 学校給食に日野農産物をもっと利用しよう（利用率25%目標）

- ①供給用農地拡大支援【新】
- ②供給農家の拡大【新】
- ③農産物運搬への支援【新】
- ④契約栽培の品目拡大
- ⑤学校給食コーディネーター制度の更なる充実

以上のように、日野市の計画は目標を明確に定めていると思われる（HPには概要版しか公開されていない）。特に利用率 25%と、利用率（地場産自給率）の目標を定めたのは画期的であった（ただし、小平市は利用率（地場産自給率）30%を達成している（具体的には後述する））。

2. 東村山市第 2 次農業振興計画

東村山市第 2 次農業振興計画は 2011 年 3 月に策定されたもので、2011 年度から 2020 年度までの計画期間となっている。したがって、次年度（2020 年度）に改定されるものと思われる。そこでここでは、学校給食に限り計画の内容をみることにする。

■ 現状と課題

- ・学校給食での地場農産物の活用はあるが、対応している農家が限られているため、組織的な運営や拡大が課題
- ・保育園や福祉施設など、地場農産物利用の 拡大を図ることも考えられる

■ 計画の方針

学校給食や福祉関係施設の給食への 供給拡大を図るために、農業者と関係組織が連携した仕組みをつくる

■ 学校給食等の拡充

- ・学校給食運営組織等の充実
- ・地場農産物の全校利用の拡大
- ・注文、生産、納品体制の充実
- ・保育園、福祉施設等での利用の拡大

先述したように、次年度（2020 年度）中に、計画の改定（第 3 次農業振興計画）が策定されるものと思われる。より具体的な計画策定と取り組みがすすむことを期待したい。

3. 小平市小学校給食地場産農産物利用促進事業などの取り組み

小平市の取り組みの経緯は以下のとおり。

- ◇ 平成 17 年度 「地元野菜導入推進検討会議」(産業振興課、学務課、学校給食センター、各小学校栄養士会代表) の立ち上げ。J A や生産者とも意見交換会を開催するなど、検討を開始。
- ◇ 平成 19 年 3 月 小平市第二次都市農業基本構想策定 (農業振興計画の策定により、現在の農業基本構想は振興計画を兼ねるものとなっている)。基本構想の推進を図るため、「学校給食利用促進プロジェクト」を立ち上げ、J A、商工会、学校栄養士、関係農家なども加わり、多角的な検討開始。
- ◇ 平成 21 年度より「小平市立小学校給食地場産農産物利用促進事業」を実施。農業予算を学校長の給食会計に補助金として交付、食育の推進と農業振興を図っている。
- ◇ 平成 23 年度から、地場産農産物の安定供給と配送システムの確立を目指して、「地産地消推進事業」を実施。「J A 東京むさし」を補助対象として、市内農家から給食の食材を調達し、各小学校に配送する体制を整備。
- ◇ 関連事業として、市内の公立小学校全 19 校において、農家および J A の協力のもと、学童農園を開設。

このような経緯の結果、現状では次のような取り組みが行われている。

■ 小学校給食地場産農産物利用促進事業

○ 予算概要

補助算出基準

年度	補助率	補助限度額
2015 年度～2017 年度	1/5	生徒数×600 円
2018 年度	1/5	生徒数×500 円
2019 年度	1/5	生徒数×400 円

○ 納入率および補助金額の推移

年度	小学校	中学校	補助金額 (円)
2017 年度	29.0%	30.3%	5,580,790
2028 年度	29.3%	26.9%	4,818,391
2019 年度			※3,870,000

※2019 年度は予算額

■ 地産地消推進事業

○ 補助対象経費

- ① 車両リース料および燃料等維持経費
- ② 学校給食食材の配送に関わる人件費
- ③ 地産地消推進に向けた P R 等事業

○ 予算額

単位：円

2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
1,390,000	1,450,000	1,390,000	1,390,000	1,360,000

※配送による実績は学校給食食材の7割程度、3割は生産者により直接納入となっている。

以上のように小平市の取り組みの特徴は、市の産業振興課、学務課、学校給食センター、各小学校栄養士会代表のほか、JA、生産者との緊密な連携のもとに行われていることであり、農業予算の補助事業が実施されていることである。

また、地場産の使用品目は50品目以上にのぼるが、その中でも「重点品目」を指定していることも自給率（利用率）の向上につながっていると思われる。重点13品目の利用率（納入率）は次のように非常に高い。

重点品目の納入実績（2016年度）

(給食センター・保育園・特別支援学校ほか)

品目	使用料 kg	納入率
馬鈴薯	7,925.8	78%
玉ねぎ	9,498.5	82%
人参	9,432.0	87%
キャベツ	1,035.4	72%
ブロッコリー	781.0	79%
大根	1,305.6	81%
白菜	3,785.0	73%
里芋	3,040.6	94%
長ねぎ	4,253.8	72%
ゴボウ	881.8	75%
ホウレンソウ	3,120.8	94%
小松菜	7,734.3	91%
サツマイモ	3,100.8	81%

▽ ▽ ▽

本稿は中間報告的なものである。特に日野市にはヒアリングを行っていないので、日野市にも特徴的な取り組みがあるものと思われる。特徴的な取り組みがあれば後日報告したいと思う。

学校給食に対する地場産農産物の自給率（利用率や納入率、供給率など、呼称は統一されていない）の向上がすすめば、それにとまって都市農業の振興もすすむと考えられる。いずれにしても、多くの自治体は今後の課題である。